

No	分類	分類	質問	回答	更新日
1	申請手続	全般	誰が申請手続を行いますか	本事業は、事務局に登録されたこどもみらい住宅事業者（建築事業者、販売事業者、施工業者）の申請手続に基づき補助を行う事業です。 住宅取得者やリフォーム発注者は、契約を締結した事業者を通じて還元を受けます。	2022/01/11
2	申請手続	全般	一般消費者が登録や申請を行うことはできますか	できません。 本事業の申請手続はこどもみらい住宅事業者が行い、当該事業者の登録は工事施工業者や販売事業者などの住宅事業者に限ります。	2022/01/11
3	申請手続	全般	インターネットを使えない事業者が登録する方法はありますか	本事業のすべての手続はオンラインから行う必要があります。	2022/01/11
4	申請手続	全般	事業者登録や交付申請を利用できる環境を教えてください	本事業の申請手続は以下のウェブブラウザでご利用頂くことを推奨しています。 Google Chrome™の最新の安定バージョン Microsoft® Edge®の最新の安定バージョン Mozilla®Firefox®の最新の安定バージョン Apple® Safari®の最新の安定バージョン	2022/01/11
5	申請手続	全般	申請手続は、スマートフォンを利用できますか	多くの添付書類をアップロードする必要があるため、スマートフォンによる操作は推奨しておりません。 (スマートフォンでは、一部レイアウトが崩れる場合があります。)	2022/01/11
6	申請手続	全般	申請に必要な書類は、どのように提出しますか	原則、提出するすべての書類についてデータ化し、オンライン上にアップロードが必要です。 データのファイル形式やアップロードについては、以下の内容にご注意ください。 ・1ファイルあたり5MB以下。(必要に応じて分割してください。) ・ファイル形式はPDF、JPEG、TIFF、PNGのいずれか。 ・天地が正しく保存された、文字が鮮明に読めるファイル。(不鮮明な書類は受理されないことがあります。) ・「添付タイプ」ごとに保存してください。 (例：×「契約書」と「本人確認書類」を1つのPDFに保存 ⇒ ○：それぞれ、PDFに保存)	2022/01/11
7	申請手続	全般	添付書類をデジタルカメラで撮影した画像を添付していいですか	デジタルカメラ（スマートフォン、タブレットを含む）で書類を撮影した画像のアップロードは推奨しません。 画像データで書類の記載事項が確認できない場合、審査の対象になりませんので、ご注意ください。	2022/01/11
8	申請手続	全般	事務局からのメールが届きません	以下の点についてご確認ください。 ・迷惑メールフォルダやゴミ箱フォルダに事務局からのメールが入っていないか ・●●@kodomo-mirai2021.jpのドメインからのメールが受信できるよう、迷惑メールフィルター等で正しく設定されているか ・担当者アカウントの利用者情報で「審査進捗のメール受信設定」が「受信する」になっているか ・担当者変更等により、事務局に登録したメールアドレスが変更になった場合、変更手続きは済んでいるか なお事業者登録や交付申請等の進捗は、補助事業ポータルを定期的にご確認ください。	2022/10/03
9	事業者登録	アカウント	事業者登録で、統括アカウントを取得する者は役職が必要ですか（社長や部長である必要があるか）	統括アカウントを管理する者の役職等は問いません。 各担当者アカウントが行う交付申請や補助金の受領を適切に管理できる方が、統括アカウントを取得し、事業者を代表して本事業への参加登録を行ってください。なお、統括アカウントは1事業者1アカウントのみ取得することとしています。	2022/01/11
10	事業者登録	アカウント	同じ担当者が、管理と交付申請両方を行う場合、どのアカウントを取得すればいいですか	統括アカウントと担当者アカウントは、それぞれ機能が異なります。 同一の担当者が両方のアカウントを取得することも可能です。 必要な機能に応じて、アカウントを取得してください。 なお、統括アカウントは1事業者1アカウントのみ取得することとしています。	2022/01/11
11	事業者登録	アカウント	誤って登録したアカウントを削除したい	ご自身で削除できます。 操作は、ログイン後、右上の「氏名」をクリック。 遷移先の画面で【アカウント削除】ボタンを押してください。	2022/01/11

こどもみらい住宅支援事業 よくあるご質問

事業者登録・交付申請

最終更新日 2022/10/3

No	分類	分類	質問	回答	更新日
12	事業者登録	補助事業者	建設業許可を取得していない事業者は、事業者登録できますか	建設業許可業者でなくとも事業者登録は可能です。ただし、実際の工事の受注は、建設業法に則って行ってください。 (業として一定の建設工事を行う事業者は、建設業許可が必要です。) なお、新築分譲住宅は、宅地建物取引業許可を有する事業者に限ります。	2022/01/11
13	事業者登録	補助事業者	分譲住宅の、売主代理が事業者登録や交付申請の手続きを行うことはできますか	宅地建物取引業許可を有する、販売事業者であれば事業者登録は可能です。 交付申請は、住宅代金を受領する売主または売主代理のいずれかが申請手続を行ってください。	2022/01/11
14	事業者登録	補助事業者	分譲住宅の、仲介事業者が事業者登録や交付申請の手続きを行うことはできますか	仲介事業者は、交付申請を行えないため、登録は不要です。	2022/01/11
15	事業者登録	補助事業者	新築やリフォーム、どちらも申請予定の事業者は、どのように事業者登録すれば良いか	補助事業に関わらず、こどもみらい住宅事業者の事業者登録は1事業者1回です。 登録後、新築もリフォームも交付申請を行うことができます。	2022/01/11
16	事業者登録	補助事業者	申請する工事が決定する前に事業者登録を行うことは可能ですか	可能です。 本事業は、事業者登録の申請日以降に着工するものが対象です。	2022/01/11
17	事業者登録	補助事業者	補助事業ポータルで、法人番号とは何を入力すればよいですか	法人番号の指定を受けている事業者は、法人番号の入力が必要です。 国税庁 法人番号公表サイト https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/	2022/01/11
18	事業者登録	補助事業者	補助事業ポータルで、支店名はどこを入力するのですか	「事業者」欄には事業者の情報のみを入力してください。 支店名等は担当者の所属に入力してください。	2022/01/11
19	事業者登録	補助事業者	法人登記の住所と請負契約書（売買契約書）に記載する住所は異なりますがよいですか	法人登記と契約書とで、法人の所在との一致は問いません。	2022/01/11
20	事業者登録	補助事業者	印鑑証明書や登記事項証明書の有効期限はありますか	登録申請書と同じ印章の印鑑証明書を、 登記事項証明書は現在の登録事項が確認できるものを添付してください。 いずれも、発行から3ヶ月以内の証明書を提出してください。	2022/01/11
21	事業者登録	補助事業者	公表を希望しない場合、何か制限はありますか	ありません。 一般消費者へ本事業の対象となる「こどもみらい住宅事業者」について情報提供する目的のもと、公表を希望する事業者について検索可能とするものです。	2022/01/11
22	事業者登録	補助事業者	JVで住宅を建築する場合、誰が事業者登録を行いますか	本事業のこどもみらい住宅事業者は、法人または個人を対象としています。JVが法人格を有する場合、当該JVが事業者登録を行ってください。 JVが法人格を有さない場合、販売事業者がそれぞれ登録を行ってください。 (自社で販売する住宅以外の交付申請を行うことはできません。) ※契約が法人格を有さないJVの場合、登録事業者とJVとの関係を確認できる書面を別途求めることがあります。	2022/01/11
23	事業者登録	補助事業者	事業者登録申請書はどこからダウンロードするのですか	補助事業ポータルのアカウントを取得後、ポータルへ必要な情報の登録完了後、入力情報を基に「事業者登録申請書」を作成し、ダウンロードすることができます。	2022/01/12

No	分類	分類	質問	回答	更新日
24	事業者登録	補助事業者	事業者登録にはどのくらいの時間がかかりますか	事業者登録はオンライン上で行います。 法人は代表印、個人事業主は実印の押印が必要になります。 事業者側の登録申請後、情報に問題がない場合、速やかに登録を完了する予定です。 ただし、大量の登録申請がある場合、審査に時間を要することがあります。 なお、事業者登録の登録申請日以降、着工するものが本事業の対象になります。 受付が正常に完了した場合、トップ画面に「登録申請日」が表示されます。	2022/01/12
25	事業者登録	補助事業者	建設業許可/宅建業許可を更新した。変更手続きは必要ですか	許可の更新を行った際、事務局への変更依頼は不要です。 ただし、資格を失った場合は速やかにご連絡ください。	2022/03/07
26	交付申請	共同事業実施規約	共同事業実施規約の押印はどの判子を押せばよいか、事業者登録や契約書と異なる判子や自署でもいいですか	事業者登録時の押印と同じであることを必須とはしませんが、補助事業の対象となる工事または住宅の販売における契約と同じ印鑑を押印してください。	2022/1/11 2022/1/27
27	交付申請	共同事業実施規約	契約の締結と共同事業実施規約の締結のタイミングが異なった結果、交付申請で提出する契約書の代表者と「共同事業実施規約」を締結した代表者とが異なるがよいか。	差し支えありません。 なお、共同事業実施規約については、工事請負契約や不動産売買契約を締結できる役職者が締結してください。（必ずしも法人の代表者である必要はありません。）	2022/03/07
28	交付申請	共同事業実施規約	「共同事業実施規約」に、条項の追加や編集を行っていますか	指定様式の変更（編集）はできません。 追加等の必要がある場合は、別途、補助事業者と共同事業者とで覚書等を作成し、締結してください。	2022/01/11
29	交付申請	工事請負契約 不動産売買契約	電子契約で締結した場合も対象になりますか	工事請負契約や不動産売買契約を電子契約で締結した場合も、対象になります。ただし、契約日や契約者等、要件を確認する項目は、契約書面上に明記されている必要があります。 特に以下の事項にご注意ください。 ・契約者の署名又は押印が契約書面上で確認できない場合、アプリケーション上の締結証明画面や管理画面等を求めます。 ・契約日は提出する契約書上に記載を求めます。（アプリケーション上のタイムスタンプは、必ずしも契約日に該当しないので不可） ※契約日を明記せずに締結した電子契約について https://kodomo-mirai.mlit.go.jp/assets/docs/hosoku_denshikeiyaku.pdf なお、工事請負契約を注文書及び注文請書（請書）で取り交わす場合も同様です。	2022/10/03